

結果の特徴

完全失業率は 4.5%

前年に比べ 1.6 ポイント上昇

結果の概要

労働力人口

平成 21 年平均の 15 歳以上人口は 633 万 3 千人で、前年に比べ 2 万 9 千人(0.5%)増加しました。このうち、労働力人口は 400 万 1 千人で、前年に比べ 1 万 7 千人(△0.4%)減少しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は 238 万人、女性は 162 万 1 千人で、前年に比べ男性は 2 万 8 千人(△1.2%)減少しましたが、女性は 1 万 1 千人(0.7%)増加しました。

(第 1 表参照)

労働力人口比率

労働力人口比率は 63.2%で、前年に比べ 0.5 ポイント低下しましたが、全国の平成 21 年平均(59.9%)と比べて 3.3 ポイント上回っています。

男女別にみると、男性は 75.1%、女性は 51.3%で、前年に比べ男性は 1.2 ポイント低下し、女性は 0.1 ポイント上昇しました。

(第 1 表、参考表参照)

表 1 就業者数の推移 (単位：千人、%)

		H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	
男女計	実数	3762	3790	3797	3869	3903	3819	
	対前年	増加数	23	28	7	72	34	△84
		増加率	0.6	0.7	0.2	1.9	0.9	△2.2

男	実数		2252	2261	2285	2327	2344	2273
	対前年	増加数	13	9	24	42	17	△71
		増加率	0.6	0.4	1.1	1.8	0.7	△3.0
女	実数		1510	1529	1511	1542	1559	1545
	対前年	増加数	10	19	△18	31	17	△14
		増加率	0.7	1.3	△1.2	2.1	1.1	△0.9

就業者

平成 21 年平均の就業者数は 381 万 9 千人で、前年に比べ 8 万 4 千人(△2.2%)減少しました。

男女別にみると、男性は 227 万 3 千人、女性は 154 万 5 千人で、前年に比べ男性は 7 万 1 千人(△3.0%)、女性は 1 万 4 千人(△0.9%)それぞれ減少しました。

就業者数の推移をみると平成 14 年以来 7 年ぶりに減少しました。

(表 1、第 1 表参照)

産業別就業者

就業者数を主な産業別(非農林業)でみると、建設業は 31 万 2 千人(うち雇用者 24 万人)、製造業は 99 万 1 千人(同 93 万 9 千人)、情報通信業は 7 万 8 千人(同 7 万 3 千人)、運輸業、郵便業は 21 万 1 千人(同 20 万 2 千人)、卸売業、小売業は 59 万 6 千人(同 53 万 1 千人)、金融業、保険業は 7 万 4 千人(同 7 万 1 千人)、学術研究、専門・技術サービス業は 11 万 4 千人(同 8 万 4 千人)、宿泊業、飲食サービス業は 22 万 6 千人(同 18 万 5 千人)、生活関連サービス業、娯楽業は 14 万 6 千人(同 11 万 5 千人)、教育、学習支援業は 14 万 9 千人(同 13 万 3 千人)、医療、福祉は 30 万 6 千人(同 28 万 3 千人)、サービス業(他に分類されないもの)は 27 万 6 千人(同 25 万 1 千人)でした。

前年に比べ、建設業は 1 万 6 千人(5.4%)、運輸業、郵便業は 1 万 5 千人(7.7%)、宿泊業、飲食サービス業は 2 万 2 千人(10.8%)、生活関連サービス業、娯楽業は 2 万 1 千人(16.8%)、医療、福祉は 1 万人(3.4%)それぞ

れ増加しましたが、製造業は12万1千人(△10.9%)、情報通信業は9千人(△10.3%)、卸売業、小売業は2万4千人(△3.9%)、金融業、保険業は3千人(△3.9%)、学術研究、専門・技術サービス業は1千人(△0.9%)、教育、学習支援業は1千人(△0.7%)、サービス業(他に分類されないもの)は2万2千人(△7.4%)それぞれ減少しました。

また、産業別(非農林業)の雇用者数を前年と比べると、建設業は9千人(3.9%)、運輸業、郵便業は1万4千人(7.4%)、宿泊業、飲食サービス業は2万3千人(14.2%)、生活関連サービス業は1万9千人(19.8%)、教育、学習支援業は2千人(1.5%)、医療、福祉は7千人(2.5%)それぞれ増加しましたが、製造業は11万5千人(△10.9%)、情報通信業は1万人(△12.0%)、卸売業、小売業は2万5千人(△4.5%)、金融業、保険業は4千人(△5.3%)、学術研究、専門・技術サービス業は5千人(△5.6%)、サービス業(他に分類されないもの)は1万9千人(△7.0%)それぞれ減少しました。

(表2、第1表参照)

表2 主な産業別雇用者数 (千人、%)

	平成21年	増減数	増減率
建設業	240	9	3.9
製造業	939	△115	△10.9
情報通信業	73	△10	△12.0
運輸業、郵便業	202	14	7.4
卸売業、小売業	531	△25	△4.5
金融業、保険業	71	△4	△5.3
学術研究、専門・技術サービス業	84	△5	△5.6
宿泊業、飲食サービス業	185	23	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	115	19	19.8
教育、学習支援業	133	2	1.5
医療、福祉	283	7	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	251	△19	△7.0

完全失業者

平成 21 年平均の完全失業者数は 18 万 2 千人で、前年に比べ 6 万 7 千人 (58.3%) 増加しました。

男女別にみると、男性は 10 万 7 千人、女性は 7 万 6 千人で、前年に比べ男性は 4 万 4 千人 (69.8%)、女性は 2 万 5 千人 (49.0%) それぞれ増加しました。

また、全国の平成 21 年平均の完全失業者数は 336 万人で、前年に比べ 71 万人 (26.8%) 増加しました。

(第 1 表、参考表参照)

完全失業率

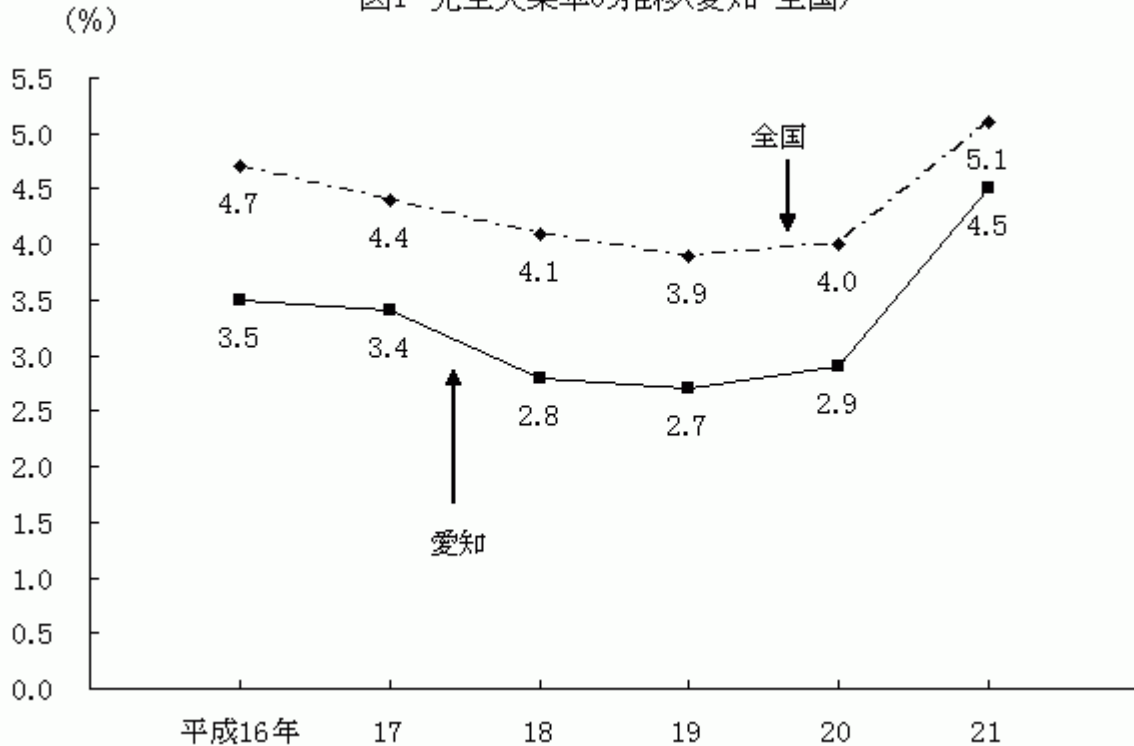
平成 21 年平均の完全失業率は 4.5% で、前年に比べ 1.6 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は 4.5%、女性は 4.7% で、前年に比べ男性は 1.9 ポイント、女性は 1.5 ポイントそれぞれ上昇しました。

また、全国の平成 21 年平均の完全失業率は 5.1% で、男性は 5.3%、女性は 4.8% となっています。

(図 1、第 1 表、参考表参照)

図1 完全失業率の推移(愛知・全国)



完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が8.2%と最も高く、次いで25～34歳が5.8%、55～64歳が4.3%、35～44歳が4.1%、45～54歳が3.5%、の順となっています。

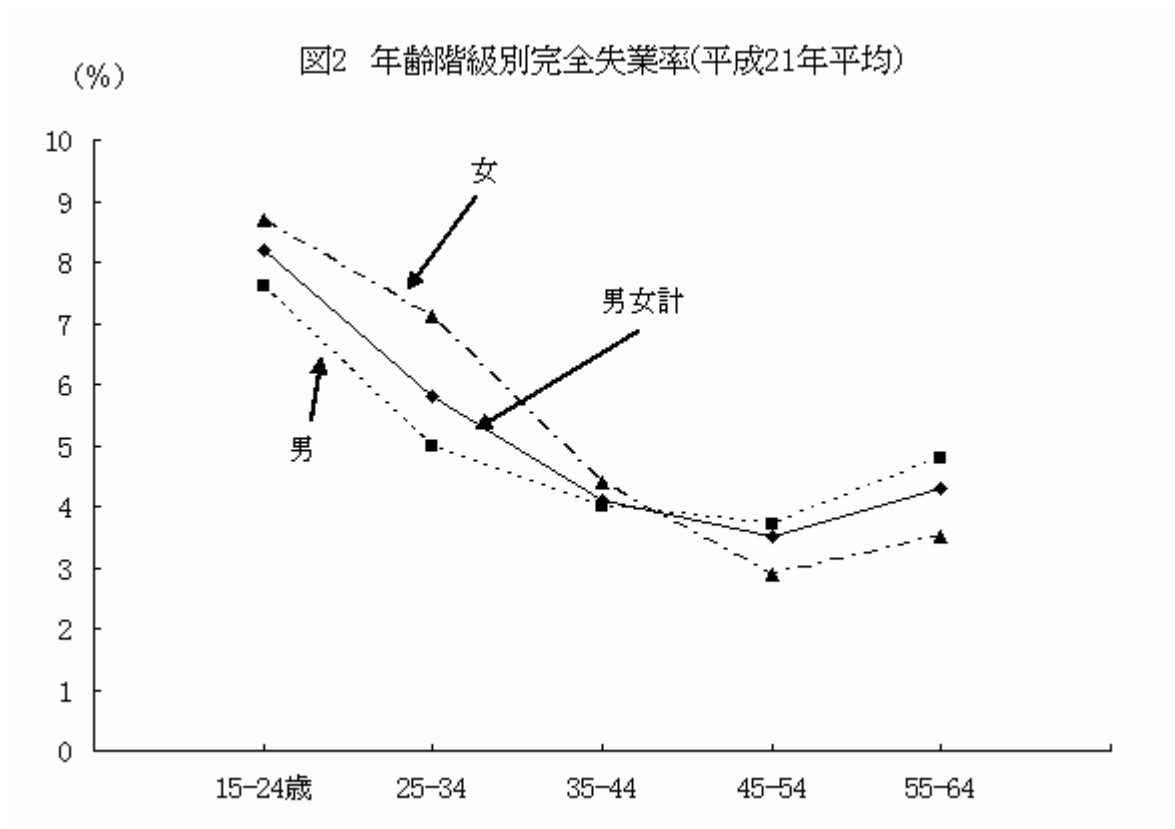
前年と比べると、15～24歳で3.0ポイント、35～44歳、55～64歳で2.0ポイント、25～34歳で1.6ポイント、45～54歳で1.2ポイントそれぞれ上昇しました。

男女別にみると、男性は15～24歳が7.6%で最も高く、次いで25～34歳が5.0%、55～64歳が4.8%、35～44歳が4.0%、45～54歳が3.7%の順となっています。女性は15～24歳が8.7%と最も高く、次いで25～34歳が7.1%、35～44歳が4.4%、55～64歳が3.5%、45～54歳が2.9%の順となっています。

前年と比べると、男性は15～24歳で3.1ポイント、45～54歳、55～64歳で2.1ポイント、35～44歳で1.9ポイント、25～34歳で1.2ポイントそれぞれ上昇しました。女性は15～24歳で2.7ポイント、25～34歳で2.3ポイント、35～44歳で2.1ポイント、55～64歳で1.8ポイントそれぞれ上昇しましたが、45～54歳では増減があ

りませんでした。

(図 2、第 5 表参照)



非労働力人口

平成 21 年平均の非労働力人口は 233 万 1 千人で、前年に比べ 4 万 7 千人 (2.1%) 増加しました。

男女別にみると、男性は 79 万 1 千人、女性は 154 万人で、前年に比べ男性は 4 万 3 千人 (5.7%)、女性は 4 千人 (0.3%) それぞれ増加しました。

(第 1 表参照)